



令和 7 年 2 月 28 日  
内閣府政策統括官(防災担当)

## 新物資システム (B-PLo) 本年 4 月から運用開始します

令和 2 年度から運用している「物資調達・輸送調整等支援システム」について、能登半島地震活用時等の改善要望を踏まえ、操作性等を改良した「新物資システム (呼称 B-PLo (Busshi Procurement and Logistics support system))」がこの度完成しました。

現行システムの基本機能はそのままに、二次元コードを活用した作業効率の向上、物資の配送状況の可視化や将来の各種システムとの連携に向けた機能等を加え、応援職員でもより直感的に使いやすくなりました。本年 4 月からの運用開始に向け、利用者への操作説明会及び操作訓練を順次実施してまいります。

### 【参考】

国の物資支援について

<https://www.bousai.go.jp/taisaku/hisaisyagyousei/push.html>

### 【別添】

- ・ 災害時の物資支援について
- ・ 新物資システム (B-PLo) の概要

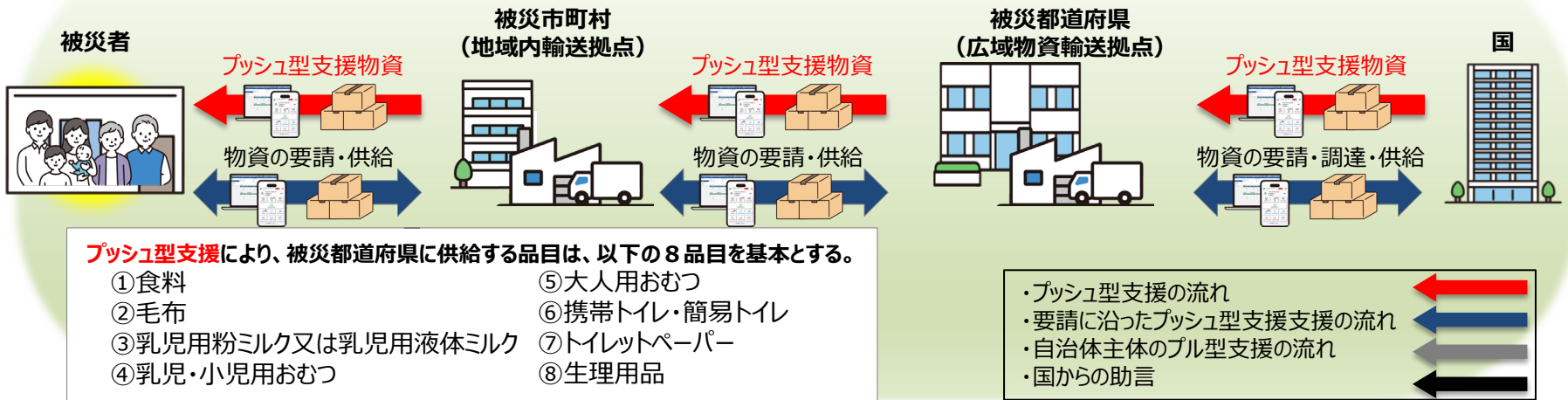
本件問合せ先：内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官（防災デジタル・物資支援担当）付 影沼澤、小川、谷田部、安齋、遠藤、家原 TEL：03-3503-2231
--

# 災害時の物資支援について



- 国の防災基本計画で、「地方公共団体は、初期の対応に十分な量の物資の備蓄に努める」とされており、平時から各都道府県及び市町村において備蓄拠点を設けるなど必要な取組がなされているところ
- 地方公共団体は、大規模な災害が発生した場合必要とされる物資を調達し輸送体制を整備する
- ただし、国は、被災地方公共団体が、**被災者のニーズの把握や物資の要請を行うことが困難な場合においては、被災地からの要請がなくても、物資の供給を確保し、輸送をする支援を開始する**としており、同時に被災都道府県からの要望に沿った物資も調達し、供給している（プッシュ型支援）
- 国主体の調達は、被災地の状況を鑑みながら、次第に自治体主体の調達・供給に移行していく（プル型支援）

## 物資支援スキーム（国主体の物資支援）



## 物資支援スキーム（自治体主体の物資支援）



# 新物資システム（B-PLo）の概要



- 本システムは、平時には地方公共団体の物資の備蓄状況を簡便、迅速に把握し管理することができ、発災時には国・地方公共団体・民間事業者等の間で、物資の調達・輸送等に必要な情報を共有し、調整を効率化することで、迅速かつ円滑な被災者への物資支援を実現するためのもので、2020年度から運用を開始している。
- 旧物資システムの機能を継承しつつも、視認性や操作性を向上させ、物資支援業務へ精通していない職員でも利用しやすいシステムに改修し、2025年度に新物資システム（B-PLo（Busshi Procurement and Logistics support system））の運用を開始する。
- また、平時に操作の習熟を図ることが可能な訓練シミュレーション機能や発災時の物資拠点管理にも活用できる、ロケーションマップなど、能登半島地震を踏まえ、より発災時の物資支援業務の実態に即した機能を新たに実装する。

